

# 単純再生産経済について

## - 分配の違いによる均衡状態の比較 -

馬 田 哲 次

The purpose of this paper is to compare the equilibrium condition of simple reproduction economy. In section 2 we analyze 4 cases in a closed economy where there is no government. In section 3 we analyze 4 cases in an open economy where there is a government.

The constant profit case in a closed economy isn't sustainable. In an open economy the constant profit case economy is sustainable if government expenditure or goods and service balance are large.

Consumption or wage constant economy have the largest GDP in both closed and open economy.

### I はじめに

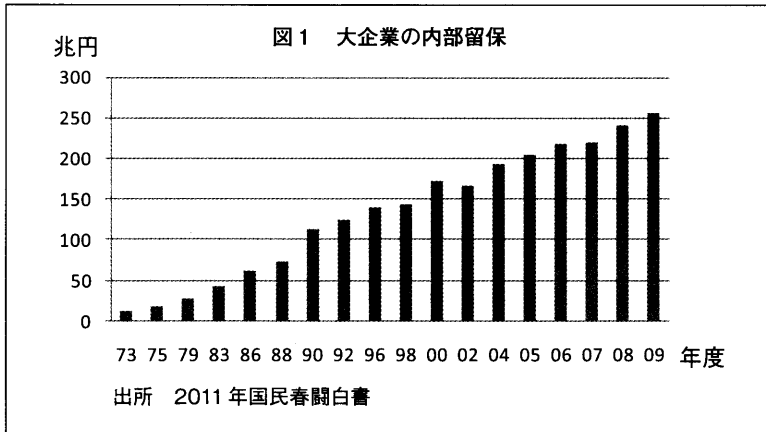
日本経済は停滞し、賃金は減少または伸び悩んでいる。そして、円高が続き、輸出が減少する。さらに、政府の累積債務が増加を続けている。その一方で、図1のように大企業は内部留保を増やし続けている。<sup>1)</sup>

本稿では、経済が成長をやめ、つまり、単純再生産経済になったときに、分配のあり方が経済の持続性にどのような影響を与えるか分析することである。

本稿の構成は以下の通りである。Ⅱ節では、閉鎖経済で政府も存在しない場合を考察する。その経済の下で、労働分配率が一定、営業余剰が一定、消費が一定、雇用者報酬が一定の経済の均衡状態を比較する。Ⅲ節では開放経済で政府が存在する場合を考察する。その経済の下で、Ⅱ節と同様の経済の均衡状態を比較する。そして最後にⅣ節で本稿のまとめと今後の課題を述べ

1) 金融機関を除いた、資本金10億円以上の大企業約5000社

る。



## II 政府が存在しない閉鎖経済モデル

この節では、閉鎖経済で、政府も存在しない経済を考える。

GDPを支出面から見ると、

$$Y = C + I + \Delta Z \tag{1}$$

となる。ここで、YはGDP、Cは民間消費、Iは民間投資、 $\Delta Z$ は在庫投資増減である。

GDPを、所得面から見ると、

$$Y = \pi + W + D \tag{2}$$

となる。ここで、 $\pi$ は営業余剰、Wは雇用者報酬、Dは固定資本減耗である。

家計は雇用者報酬の一部を消費し、残りを貯蓄するので、

$$S^h + C = W \tag{3}$$

となる。ここで、 $S^h$ は家計の貯蓄である。

企業は営業余剰を貯蓄するので、

$$S^f = \pi \tag{4}$$

となる。

(1)~(4) より,

$$S^h + S^f + D = I + \Delta Z \quad (5)$$

となる。

資本ストックと民間投資の関係は,

$$K_{t+1} = K_t + I_t - d K_t \quad (6)$$

となる。ここで、 $K$ は資本ストック、 $d$ は資本減耗率で、下付添字は期を表す。なお,

$$0 < d < 1 \quad (7)$$

で、一定である。

$I$ が一定だと仮定すると,

$$K_{t+1} = (1 - d) K_t + I \quad (8)$$

となる。

(8)は、 $I$ が一定で(7)を仮定しているので収束し、均衡の $K$ は,

$$K = \frac{I}{d} \quad (9)$$

となる。

生産は在庫投資の増減をみながら、次のように調整されると考える。

$$Y_{t+1} = Y_t - a \Delta Z \quad (10)$$

ここで、 $a$ は調整係数で,

$$0 < a < 1 \quad (11)$$

と仮定する。

資本減耗 $D$ は,

$$D_t = d K_t \quad (12)$$

と仮定する。つまり、必要な資本減耗分がまず確保されるという仮定である。

そして、均衡状態では資本ストックは一定なので,

$$D = I \quad (13)$$

が成立する。以下これを仮定する。

以上の仮定の下、以下では4つの経済を順に考察する。

まず、労働分配率が一定の経済について考察する。

労働分配率  $\mu$  を一定だと仮定して、

$$W = \mu Y \quad (14)$$

とおく。

消費は、雇用者報酬の一定割合だと仮定して、

$$C = \beta W \quad (15)$$

とおく。なお、 $\beta$  は一定である。

$\Delta Z$  は、(1), (14), (15) より、

$$\Delta Z = Y_t - \beta \mu Y_t - I \quad (16)$$

となる。

(16) を (10) に代入して、

$$Y_{t+1} = [1 - a(1 - \beta \mu)] Y_t + a I \quad (17)$$

となる。

$$0 < 1 - a(1 - \beta \mu) < 1 \quad (18)$$

であるから、(18) の差分方程式は収束して、均衡の GDP は、

$$Y = \frac{I}{1 - \beta \mu} \quad (19)$$

となる。

均衡の雇用者報酬は、(14), (19) より、

$$W = \frac{\mu I}{1 - \beta \mu} \quad (20)$$

となり、これはプラスである。

均衡の営業余剰は、(2), (13), (19), (20) より、

$$\pi = \frac{(\beta - 1)\mu I}{1 - \beta \mu} \quad (21)$$

となり、これはマイナスである。

企業貯蓄は、(4), (21) より、

$$S^f = \frac{(\beta - 1)\mu}{1 - \beta\mu} I \quad (22)$$

である。

家計貯蓄は、(3), (15), (20) より、

$$S^h = \frac{(1 - \beta)\mu}{1 - \beta\mu} I \quad (23)$$

である。

均衡では、(22), (23) より、

$$S^h + S^f = 0 \quad (24)$$

となる。

なお、(24) は、(5), (13) と均衡では

$$\Delta Z = 0 \quad (25)$$

を考慮すると導出される式でもある。

次に、企業が営業余剰を確保する場合を考える。

(1), (2), (15) より、

$$\Delta Z = (1 - \beta) Y_t + \beta (\pi + D) - I \quad (26)$$

となる。

(26) を (10) に代入して、

$$Y_{t+1} = [1 - a(1 - \beta)] Y_t - a[\beta(\pi + D) - I] \quad (27)$$

を得る。

この差分方程式は収束して、均衡のGDPは、

$$Y = I - \frac{\beta\pi}{1 - \beta} \quad (28)$$

となる。

均衡のGDPは、消費性向か利潤の両方が0でないならば、民間投資よりも少なくなる。そして、消費性向か利潤の少なくとも一方が0ならば、民間投資に等しくなる。

均衡の雇用者報酬は, (2), (13), (28) より,

$$W = -\frac{\beta\pi}{1-\beta} - \pi \quad (29)$$

となり, マイナスである。

消費はマイナスにならざるを得ないので, このような経済は持続することは出来ない。

企業貯蓄は,

$$S^f = \pi \quad (30)$$

となる。

家計貯蓄は, (3), (15), (29) より,

$$S^h = -\pi \quad (31)$$

となる。

経済全体の貯蓄については, (30), (31) より,

$$S^f + S^h = 0 \quad (24)$$

が成立する。

次に, 消費が一定の大きさで確保される場合について考察する。

この場合は, (1) より,

$$\Delta Z_t = Y_t - C - I \quad (32)$$

であるから, (32) を (10) に代入して,

$$Y_{t+1} = (1-a) Y_t + a(C+I) \quad (33)$$

となる。

この差分方程式は収束して均衡のGDPは,

$$Y = C + I \quad (34)$$

となる。

雇用者報酬は, (15) が成立していると仮定すると,

$$W = \frac{C}{\beta} \quad (35)$$

となる。

営業余利は, (2), (13), (34), (35) より,

$$\pi = \frac{\beta - 1}{\beta} C \quad (36)$$

となる。

企業貯蓄は, (4), (36) より,

$$S^f = \frac{\beta - 1}{\beta} C \quad (37)$$

となる。

家計貯蓄は, (3), (35) より,

$$S^h = \frac{1 - \beta}{\beta} C \quad (38)$$

となる。

経済全体の貯蓄は, (37), (38) より,

$$S^f + S^h = 0 \quad (24)$$

となる。

最後に, 雇用者報酬が一定の場合について考察する。

この場合は, (1), (15) より,

$$\Delta Z_t = Y_t - \beta W - I \quad (39)$$

であるから,

$$Y_{t+1} = (1 - a) Y_t + a (\beta W + I) \quad (40)$$

となる。

この差分方程式は収束して均衡のGDPは,

$$Y = \beta W + I \quad (41)$$

となる。

営業余利は, (2), (13), (41) より,

$$\pi = (\beta - 1) W \quad (42)$$

となる。

企業貯蓄は, (4), (42) より,

$$S^f = (\beta - 1) W \tag{43}$$

となる。

家計貯蓄は、(3), (15) より、

$$S^h = (1 - \beta) W \tag{44}$$

となる。

経済全体の貯蓄は、(43), (44) より、

$$S^f + S^h = 0 \tag{24}$$

となる。

ここで、4つの経済を比較してみる。結果をまとめてみると、次の表1のようになる。

表1

経済	Y	W	$\pi (= S^f)$	$S^h$
$\mu$ 一定	$\frac{I}{1-\beta\mu}$	$\frac{\mu I}{1-\beta\mu}$	$\frac{(\beta-1)\mu}{1-\beta\mu} I$	$\frac{(1-\beta)\mu}{1-\beta\mu} I$
$\pi$ 一定	$I - \frac{\beta\pi}{1-\beta}$	$-\frac{\beta\pi}{1-\beta} - \pi$	$\pi$	$-\pi$
C一定	C + I	$\frac{C}{\beta}$	$\frac{\beta-1}{\beta} C$	$\frac{1-\beta}{\beta} C$
W一定	$\beta W + I$	W	$(\beta - 1) W$	$(1 - \beta) W$

消費が一定の経済と雇用者報酬が一定の経済は、(15)を仮定しているので、それを代入すれば同じ結果になる。

まず、GDPの大きさについて比較をする。

(19) から (28) を引くと、

$$\frac{\beta\mu I}{1-\beta\mu} + \frac{\beta\pi}{1-\beta} > 0 \tag{45}$$

を得る。



従って、分配率を一定とする経済の方が、営業余剰を確定する経済よりも均衡のGDPは大きくなる。

労働分配率を一定とする経済、消費を確定する経済、雇用者報酬を確定する経済は、均衡のGDPは消費と投資の合計に等しくなる。

また、(34) から (19) を引くと、

$$\frac{(1-\beta\mu)C-\beta\mu I}{1-\beta\mu} \quad (46)$$

を得る。

従って、

$$C > \frac{\beta\mu}{1-\beta\mu} I \quad (47)$$

であれば、消費が確定した経済の方が、分配率が一定の経済よりも均衡のGDPは大きくなる。

労働分配率を一定とする経済の場合は、GDPの大きさは、投資の大きさによって決まる。消費はGDPの大きさで決まるので、消費の大きさも投資の大きさによって決まることになる。

これに対して、消費を確定する経済は、消費の大きさが独立してGDPの大きさを決めることになる。従って、消費が大きくなればGDPを大きくすることは可能である。

営業余剰を確保する経済では、雇用者報酬がマイナスになり、それ以外の経済では、雇用者報酬はプラスである。雇用者報酬がマイナスの経済は、労働力の再生産が出来ないので、持続不可能である。

どの経済でも、

$$S^h = -S^l \quad (48)$$

が成立している。

家計貯蓄がプラスであれば、企業貯蓄は必ずマイナスになる。これは、企業だけでは設備投資の補填資金を賄えず、家計の資金がそのために使われていることを意味する。

労働分配率を一定とする経済、消費を確保する経済、雇用者報酬を確保する経済は、消費がプラスであり、固定資本が補填されるという意味で持続可能であると言えよう。

### Ⅲ 政府と海外との取引が存在する経済

この節では、政府と海外との取引が存在する場合を考えてみる。

GDPを支出面から見ると、

$$Y = C + I + G + NX + \Delta Z \quad (49)$$

である。ここで、Gは政府支出であり、NXは貿易・サービス収支黒字である。なお、政府支出は単純化のため消費支出のみを考える。GとNXは一定であると仮定する。

GDPを分配面から見ると、間接税と補助金は無いと仮定すると、

$$Y = \pi + W + D \quad (2)$$

となる。

家計は、雇用者報酬から税金を支払い、消費をし、残りを貯蓄するので、

$$C + S^h + T^h = W \quad (50)$$

となる。ここで、 $T^h$ は家計が政府に支払う税金であり、一定であると仮定する。

企業は、営業余剰から税金を支払い、残りを貯蓄するので、

$$S^f + T^f = \pi \quad (51)$$

となる。ここで、 $T^f$ は企業が政府に支払う税金であり、一定であると仮定する。

政府は、家計と企業から税金を徴収し政府支出をし、残りを貯蓄するので、

$$S^g + G = T^h + T^f \quad (52)$$

となる。国債の利払い費は考慮していない。

まず、分配率を一定とした場合を考察する。

雇用者報酬はGDPの一定割合なので、

$$W = \mu Y \quad (14)$$

となる。

消費は可処分所得の一定割合だと仮定すると、

$$C = \beta (W - T^h) \quad (53)$$

となる。

$\Delta Z$  は、(14), (49), (53) より、

$$\Delta Z = (1 - \beta \mu) Y + \beta T^h - I - G - NX \quad (54)$$

となる。

(54) を (10) に代入して、

$$Y_{t+1} = [1 - a(1 - \beta \mu)] Y_t + a(\beta T^h - I - G - NX) \quad (55)$$

となる。

(55) は収束し、均衡の GDP は、

$$Y = \frac{I + G + NX - \beta T^h}{1 - \beta \mu} \quad (56)$$

となる。

均衡の雇用者報酬は、(14), (56) より、

$$W = \frac{\mu(I + G + NX - \beta T^h)}{1 - \beta \mu} \quad (57)$$

となる。

均衡の営業余剰は、(2), (13), (56), (57) より、

$$\pi = \frac{(\beta - 1)\mu I + (1 - \mu)(G + NX - \beta T^h)}{1 - \beta \mu} \quad (58)$$

となる。

均衡の企業貯蓄は、(51), (58) より、

$$S^f = \frac{(\beta - 1)\mu I + (1 - \mu)(G + NX - \beta T^h)}{1 - \beta \mu} - T^f \quad (59)$$

となる。

均衡の家計貯蓄は、(14), (50), (53), (57) より、

$$S^h = \frac{(1-\beta)\mu(I+G+NX) - (1-\beta)T^h}{1-\beta\mu} \quad (60)$$

となる。

均衡での貯蓄は、(59)、(60)より、

$$S^h + S^f = G + NX - (T^h + T^f) \quad (61)$$

となる。なお、この式は、(2)、(13)、(25)、(49)、(50)、(51)、(52)からも導出することができる。

次に、営業余剰が一定の場合を考察する。

$\Delta Z$ は、(2)、(14)、(53)より、

$$\Delta Z = (1-\beta)Y + \beta(\pi + D + T^h) - I - G - NX \quad (62)$$

となる。

(62)を(10)に代入して、

$$Y_{t+1} = [1 - a(1-\beta)]Y_t - a[\beta(\pi + D + T^h) - I - G - NX] \quad (63)$$

を得る。

この差分方程式は収束して、均衡のGDPは、

$$Y = I + \frac{G + NX - \beta(\pi + T^h)}{1-\beta} \quad (64)$$

となる。

政府支出と貿易・サービス収支黒字があるので、それらが無い場合と比べて均衡のGDPは大きくなる。

また、営業余剰と家計に対する税が大きくなれば均衡のGDPは減少する。これは、家計の消費支出が減少するからである。

均衡の雇用者報酬は、(2)、(13)、(64)より、

$$W = \frac{G + NX - \beta T^h - \pi}{1-\beta} \quad (65)$$

となる。

閉鎖経済で、政府も存在しない場合は、雇用者報酬はマイナスであったが、

この場合は、

$$G + NX > \beta T^h - \pi \quad (66)$$

であれば、プラスになる。

均衡の企業貯蓄は、(51) より、

$$S^f = \pi - T^f \quad (67)$$

となる。

均衡の家計貯蓄は、(50), (53), (65) より、

$$S^h = G + NX - \pi - T^h \quad (68)$$

となる。

均衡での貯蓄は、(67), (68) より、

$$S^h + S^f = G + NX - (T^h + T^f) \quad (61)$$

となる。

次に、消費を確定する経済を考察する。

$\Delta Z$  は、(49) より、

$$\Delta Z = Y - C - I - G - NX \quad (69)$$

となる。

(69) を (10) に代入して、

$$Y_{t+1} = (1 - a) Y_t + a (C + I + G + NX) \quad (70)$$

となる。

この差分方程式は収束して、均衡のGDPは、

$$Y = C + I + G + NX \quad (71)$$

となる。

雇用者報酬は (53) を用いて、

$$W = \frac{C + \beta T^h}{\beta} \quad (72)$$

となる。

営業余剰は、(2), (13), (71), (72) より、

$$\pi = G + NX - T^h + \frac{(\beta - 1)}{\beta} C \quad (73)$$

となる。

企業貯蓄は, (51), (73) を用いて,

$$S' = G + NX - T^h + \frac{\beta - 1}{\beta} C - T' \quad (74)$$

となる。

家計貯蓄は, (50), (72) より,

$$S^h = \frac{1 - \beta}{\beta} C \quad (75)$$

となる。

均衡での貯蓄は, (74), (75) より,

$$S^h + S' = G + NX - (T^h + T') \quad (61)$$

となる。

最後に, 雇用者報酬を確定する経済を考察する。

$\Delta Z$  は, (49), (53) より,

$$\Delta Z = Y - \beta (W - T^h) - I - G - NX \quad (76)$$

となる。

$$Y_{t+1} = (1 - a) Y_t + a [\beta (W - T^h) + I + G + NX] \quad (77)$$

となる。

この差分方程式は収束して, 均衡の GDP は,

$$Y = \beta (W - T^h) + I + G + NX \quad (78)$$

となる。

営業余剰は, (2), (13), (78) より,

$$\pi = (\beta - 1) W + G + NX - \beta T^h \quad (79)$$

となる。

企業貯蓄は, (51), (79) より,

$$S' = (\beta - 1) W + G + NX - \beta T^h - T' \quad (80)$$

となる。

家計貯蓄は, (50), (53) より,

$$S^h = (1 - \beta) (W - T^h) \tag{81}$$

となる。

均衡での貯蓄は, (80), (81) より,

$$S^h + S^f = G + NX - (T^h + T^f) \tag{61}$$

となる。

ここで, 4 経済を比較する。GDP について結果をまとめてみると, 次の表 2 のようになる。

表 2

経済	Y
$\mu$ 一定	$\frac{I + G + NX - \beta T^*}{1 - \beta\mu}$
$\pi$ 一定	$I + \frac{G + NX - \beta(\pi + T^*)}{1 - \beta}$
C 一定	C + I + G + NX
W 一定	$\beta (W - T^h) + I + G + NX$

(53) を仮定すると, 消費確定の経済と雇用者報酬確定の経済の結果は同じである。

(56) から (64) を引くと,

$$\frac{\beta\mu I}{1 - \beta\mu} + \frac{\beta\pi}{1 - \beta} + \frac{(\mu - 1)\beta(G + NX) + [1 - \beta(1 - \beta + \mu)]T^*}{(1 - \beta)(1 - \beta\mu)} \tag{82}$$

を得る。

従って,

$$G + NX < \frac{(1 - \beta)\beta\mu I + (1 - \beta\mu)\beta\pi + [1 - \beta(1 - \beta + \mu)]T^*}{1 - \mu} \tag{83}$$

であれば、(82) はプラスであり、分配率を一定とした場合の方が、営業余剰を確定する経済よりも均衡の GDP は大きくなる。

また、(71) から (56) を引くと、

$$\frac{(1-\beta\mu)C+\beta T^h-\beta\mu(I+G+NX)}{1-\beta\mu} \quad (84)$$

を得る。

従って、民間消費が、

$$C > \frac{\beta\mu(I+G+NX)-\beta T^h}{1-\beta\mu} \quad (85)$$

であれば、民間消費額が一定の経済の方が、分配率が一定の経済よりも均衡の GDP が大きくなる。

次に、営業余剰と雇用者報酬について結果をまとめると次の表3のようになる。

営業余剰が確定した経済を除けば、どの経済も政府支出と貿易・サービス収支黒字が大きいほど営業余剰は大きくなる。

雇用者報酬については、消費が確定した経済と雇用者報酬が確定した経済を除けば、政府支出と貿易・サービス収支黒字が大きいほど雇用者報酬は大きくなる。

特に、営業余剰を確定する経済では、

$$G+NX < \beta T^h + \pi \quad (86)$$

であれば、雇用者報酬はマイナスになる。これでは経済を持続させることは出来ない。



表3

経済	$\pi$	W
$\mu$ 一定	$\frac{(\beta-1)\mu I + (1-\mu)(G+NX-\beta T^h)}{1-\beta\mu}$	$\frac{\mu(I+G+NX-\beta T^h)}{1-\beta\mu}$
$\pi$ 一定	$\pi$	$\frac{G+NX-\beta T^h-\pi}{1-\beta}$
C一定	$G+NX-T^h+\frac{(\beta-1)}{\beta}C$	$\frac{C+\beta T^h}{\beta}$
W一定	$(\beta-1)W+G+NX-\beta T^h$	W

次に、企業貯蓄と家計貯蓄について結果をまとめると次の表4のようになる。なお、第1列はスペースの関係で略しているが、内容は表3と同じである。

消費を確定する経済と雇用者報酬を確定する経済では、政府支出と貿易・サービス収支黒字がなければ、企業貯蓄はマイナスになる。家計貯蓄が設備投資の補填資金に使われることになる。

表4

	$S^f$	$S^h$
$\mu$	$\frac{(\beta-1)\mu I + (1-\mu)(G+NX-\beta T^h)}{1-\beta\mu} - T^f$	$\frac{(1-\beta)\mu(I+G+NX) - (1-\beta)T^h}{1-\beta\mu}$
$\pi$	$\pi - T^f$	$G+NX-\pi-T^h$
C	$G+NX-T^h+\frac{\beta-1}{\beta}C - T^f$	$\frac{1-\beta}{\beta}C$
W	$(\beta-1)W+G+NX-\beta T^h - T^f$	$(1-\beta)(W-T^h)$

#### IV まとめと今後の課題

本稿では、単純再生産経済、つまり、設備投資と固定資本減耗が等しい経済の場合に、企業と家計の分配のあり方が、経済にどのような影響を及ぼす

か、閉鎖経済で政府も存在しない場合と開放経済で政府が存在する場合について考察してきた。

得られた主な結論は次の通りである。

閉鎖経済で政府が存在しない場合は、営業余剰を確定する経済は、雇用者報酬がマイナスになり経済は持続することが出来ない。

閉鎖経済で政府が存在しない場合でも、開放経済で政府が存在する場合でも、消費または雇用者報酬を確定する経済が、それらが大きくなれば、GDPは一番大きくなる可能性が高まる。

通常消費はGDPの関数である。消費または雇用者報酬が大きければGDPも大きくなることは分かったが、現実の経済でそれを実現することは可能なのか？ 今後の大きな課題の一つである。

開放経済で政府が存在する経済の場合は、政府支出または貿易・サービス収支黒字が大きいほど、営業余剰または雇用者報酬は大きくなる。

検討した全ての場合において、均衡状態ではGDPと固定資本減耗は一定値をとるため、営業余剰と雇用者報酬との和はGDPから固定資本減耗を引いた値になるため、一方が大きくなればもう一方は小さくならざるをえない。

閉鎖経済で政府が存在しない場合は、営業余剰と雇用者報酬の一方がプラスであれば他方はマイナスになる。

開放経済で政府が存在する場合は、政府支出または貿易・サービス収支黒字がある程度以上大きくなれば、営業余剰、雇用者報酬共にプラスになる。

急激な円高が進んでいるが、このままでは貿易・サービス収支の黒字はなくなるかもしれない。そのとき日本経済が進むべき道は、大きく二つあるだろう。

一つは、単純再生産の道である。政府支出と税制をうまくコントロールすれば、財政赤字もなく、営業余剰も雇用者報酬も共にプラスになる経済に移行することは可能であると思われる。その際に、自分の取り分だけを大きくしようとすると、経済は破綻する可能性が高まる。自分の利益と共に他者の利益も追求するような価値観が必要とされる。物の豊かさを満たし、心の豊

かさを大きくするような経済への転換が一つの道である。

もう一つは、拡大再生産への道である。大企業の内部留保の増加をみると、投資先が見つからないというのが大きな理由ではないだろうか？

テレビでスタンフォード大学の授業の様子が放送されていたが、消費が飽和しているように見えても、様々なアイデアにより、新しい商品の開発はまだまだ可能であると思われる。

その際に重要なのは、教育のあり方であろう。教員が教えることを理解し記憶するような教育のやり方では独創的なアイデアはなかなか生まれない。

理解は自分で行い、討論することで新しい考えを見つけたり、理解を深めたりする。教員はそのためのファシリテーターとなる。そのように教育のあり方を変えることが拡大再生産の為には是非必要なことだと思われる。

教育のあり方を変え、最先端のものづくりを続けることができれば、輸出を増やし続けることも可能になるかもしれない。

#### 参考文献

全労連・労働総研／編（2010）『2011年国民春闘白書』、学習の友社